

## 〈災間〉のリスクコミュニケーション—珠洲市でのシンポジウムを例に挙げて— Risk Communication for Inter-Disaster Periods: The Case of a Symposium in Suzu City

○中野元太・宮澤理稔・平松良浩  
○Genta NAKANO・Masatoshi MIYAZAWA・Yoshihiro HIRAMATSU

This paper explores risk communication in *inter-disaster periods*, defined as “*Saikan*” a fragile intervals between successive disasters, through a public symposium held in Suzu City after the 2024 Noto Peninsula Earthquake. Drawing on Nihei’s concept of *inter-disaster periods*, the study reconsiders pre-disaster shock-oriented or post-disaster overly optimistic style of communication that may intensify societal problems as an unintended consequence. The symposium combined expert explanations of ongoing seismic activity with dialogue involving students, community leaders and researchers. Questionnaire results show reduced anxiety rooted in uncertainty and the emergence of a balanced perception of seismic risk. Qualitative responses further suggest acceptance of living with risk and shared reflection on community transformation.

### 1. 〈災間〉の概念

〈災間〉、すなわち「二つの災害に挟まれたつかの間の平時」(仁平, 2012, pp. 122) とは、社会学者の仁平が、東日本大震災後に提唱した概念である。少子高齢化や経済の停滞、地方の衰退といった社会の諸課題と、更新される巨大地震の想定や終わりの見えない福島第一原子力発電所事故処理などが相まって、より大きな厄災が訪れるかもしれないという不安が常に伴う感覚である。

一方、〈災前〉とは「目前に迫る厄災の恐怖をバネにあらゆるものを変革しようとする構え」(pp. 124) であると指摘する。強力なショックによって人々を覚醒させて、例外的な改革を進め、大きく社会を変容していこうとする構えである。

〈災前〉の構えは、破局を避けるための変革そのものが厄災を生むとの構図になる。たとえば、東日本大震災の翌年に発表された南海トラフ地震の想定は、ショックを与えることで社会変革を推し進めようとしたが、現実には少子高齢化に拍車をかけ災害が起きてもいないのに災害後の社会の様相を呈する「震災前過疎」を生じさせた例もある。

仁平は〈災間〉においては「持続可能でしなやかな社会の構想」(pp. 125) が必要であり、ショックによる社会変革ではなく、日常習慣の変容と効率化の名目でそぎ落とされてきた様々な隙間を意図的に維持する社会のあり様を目指すべきとする。

### 2. 成果報告シンポジウム

令和6年能登半島地震は〈災間〉の構えの重要

性を再確認させた災害である。過疎化が顕著に進む能登半島において、群発地震と令和6年能登半島地震、復旧過程で発生した奥能登豪雨により「つかの間の平時」すらもない事態となっている。

復旧が続く2025年7月27日、「能登半島北東部において継続する地震活動に関する総合調査の成果報告シンポジウム」が石川県珠洲市で開催された。約100名の市民が参加した。

過去の巨大災害の例を見ても、未だ復旧作業が続く被災地での市民向けシンポジウムは、復旧・復興の方向性を検討・共有するものが多く、災害が過ぎ去って、未来に期待する災害後であることを強調してきた。一方、〈災間〉のコミュニケーションでは、自然現象と社会課題に関するオープンな対話を通して、単にショック療法的・悲観的な未来像(過疎化や少子高齢化、自然災害のリスク)を強調するわけでもなく、一方で明るい復興像(復興が描く社会課題が解決した未来)を強調するわけでもなく、社会と自然がもたらす諸リスクとともにある社会のあり様をコミュニケーションする。

そこで、シンポジウムは次のような構成とした。前半は、金沢大学、京都大学、富山大学の地震研究者や金沢地方気象台、石川県危機対策課による一連の地震活動の解説である。群発地震は沈静化傾向にあって、他の地域と比較して同程度の地震リスクと考えてよいことが報告された。後半は、パネルディスカッションである。珠洲市内在住・在学の高校生2名、珠洲市内在住・勤務の中学校教員1名、珠洲市内地区の区長会長2名、そして

研究者代表として金沢大学から 2 名が登壇した。パネルディスカッションには二つの狙いがあった。一つは、市民と研究者が対話することで地震活動に対する素朴な疑問や分からなさから生じる不安を解消することである。たとえばスロースリップや隆起した地盤に関する解釈、あるいは地震リスクの考え方についての話し合いが行われた。もう一つは、市民の視点から災害を経た現在の社会課題について共有し、その過程で再編されるコミュニティに目を向け、災害をきっかけに社会課題の深刻さが増すなかでの地域のあり様を話し合うことであった。区長会長は、災害と人口減少を契機として新しい地域単位で祭りを行うようになったことや、移住者を受け入れてその移住者が地域支援を担っている例を紹介した。高校生らは、進学や就職を控え、珠洲市に住み続けることが難しいとの率直な意見を述べて、珠洲市と金沢市との間の移動手段が充実すれば、頻繁に帰ってきて珠洲市にも貢献できるとの思いが述べられた。

### 3. アンケート

家族や友人を亡くし、自宅が倒壊して生活再建への道筋が見えず様々なストレスを抱える市民が、地震にまつわる情報に接することそのものが、新たなストレスをもたらす可能性も十分にあった。しかし、参加者に行ったアンケートでは以下に述べる通りの傾向が見られた。アンケートは、参加者約 100 名に配布し、回答者数は 81 名であったが、今回の分析の趣旨に照らし合わせて、地震活動が活発になった 2022 年頃から能登地方に住んでいたと回答した 64 名を分析対象とした。そのうち珠洲市内在住は 60 名であった。

紙幅の関係で詳細は省くが、令和 6 年能登半島地震直後に、一連の地震活動に関する説明や報道を聞いて 35 人 (54.7%) が「不安になった」と回答しているが、今回のシンポジウムに出席して説明を聞いたことで「不安になった」のは 11 人 (17.2%) と減少しており、シンポジウムが必ずしも地震についてのトラウマ反応を生じさせるものではなかったことを示唆している。ただし、ここでの要点は、「不安になった」理由のほうにある。地震直後に「不安になった」と回答した 35 人のうち 31 人は「地震活動がどうなるかの見通しがつかなかったから (以下、理由①)」不安であると回答し、22 人が「今後も地震災害の発生する可能性が指摘されたから (以下、理由②)」不安であると回

答した。しかし、シンポジウム後は、理由①の回答は 4 人であり、理由②の回答は 8 人であった。さらに、安心・不安の「どちらでもない」や「無回答」が全体の半数に上った。全体として、地震リスクが分からぬことに端を発する不安は解消に向かっていながらも、〈災間〉の態度、すなわち、過度にショックを受けるわけでもなく、また過度に楽観するわけでもない地震リスクへの見方が醸成されているとの解釈も可能である。

さらに興味深いことは、記述式回答に見出せる。パネルディスカッションでは、研究者から、珠洲における自然の豊かさは地震がつくってきたとして、地震活動の日常における恩恵に目を向ける発言があった。この発言に対して 5 人が、「珠洲は地震と共存しているのだと。景色の豊さは地震が作った結果だと。」や「自然の厳しさを知ったと思うが自然の厳しさが一因となって自然の豊かさ、すばらしさがある」といった災害とともに生活することへの受容とも解釈できる感想を述べた。

社会課題に対する感想も多数あり、「祭りが若い人の気持ちをつなぎ止めている事、若い移住者がいる事、印象に残りました。」、「子供達の意見はわかります。私達も珠洲を出ようかと考えたこともありました。どこへ行っても同じ。ここで頑張って行こうと決めました。」「区長会長が今後について悩み、考えていくことに地域、市、県は何ができるのか気になりました。」など、地域の変容と直面する課題への理解が共有されたことを示すと解釈できる言葉も見られた。

すなわち、〈災間〉のリスクコミュニケーションとは、厳しい社会課題と厄災や厄災の予測にさらされている社会において、それらが過度に悲観的あるいは楽観的な未来像を生じさせ、そのこと自身が厄災を生むというサイクルに陥るのではなく、多様な当事者のオープンな対話を通して、リスクと地域が直面する社会課題に対してコミュニティを柔軟に変容させることを目指すコミュニケーションと言うことができる。

ここで述べたシンポジウムは、その一例であるが、同時に諸課題の解決にはまだまだ非力である。あまりにも急激に進む人口減少と復興過程における諸課題、生存にも関わるライフラインの復旧等に対して、一度のシンポジウムでは社会の変容を生み出す力になり得ない。こうしたコミュニケーションを各地域で継続的に展開していくことが重要である。参考文献は当日のスライド資料で示す。